

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：4.4%増 実質：1.1%増 ～

県内総生産は、名目では8兆2,865億円（対前年度比4.4%増）と4年連続の増加、実質では7兆9,635億円（同1.1%増）と2年ぶりの増加となりました。

平成27年度の三重県経済は、生産面では、建設業などが減少したものの、製造業及び卸売・小売業などが増加となり、名目は4年連続の増加、実質は2年ぶりの増加となりました。分配面では財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が4年連続の増加となり、総固定資本形成は2年連続の減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

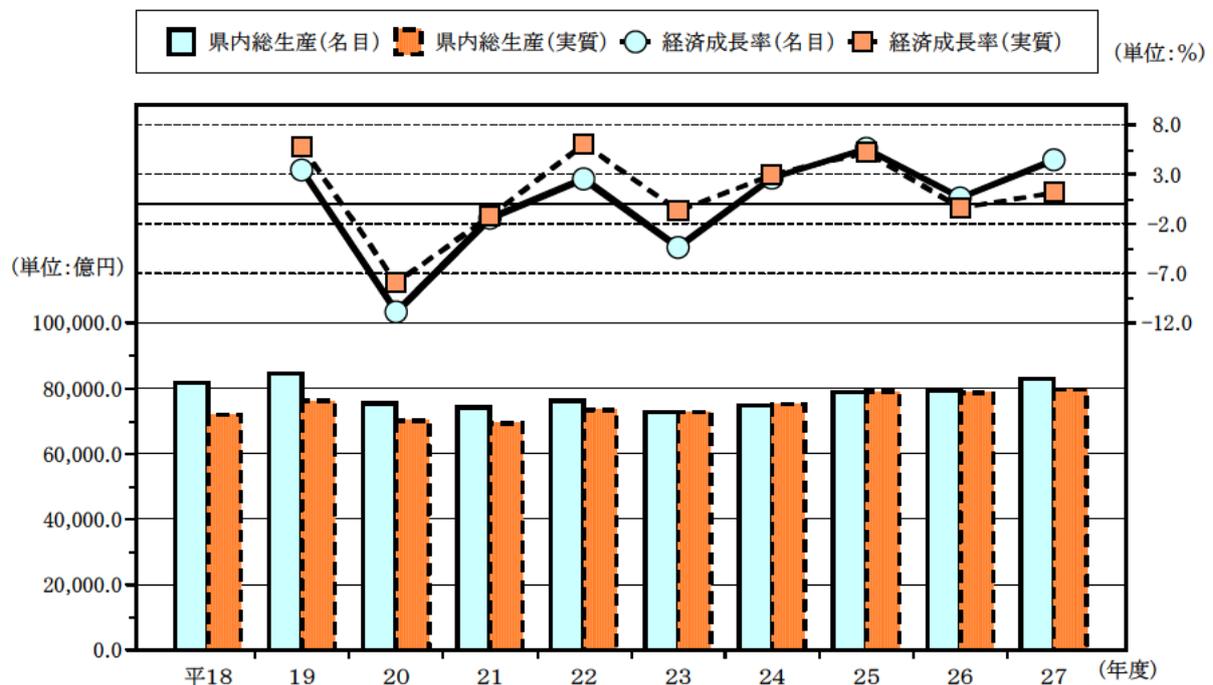


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経済成長率 (名目)	-	3.4	▲10.9	▲1.5	2.5	▲4.4	2.6	5.6	0.6	4.4
<単位:%> (実質)	-	5.9	▲8.0	▲1.2	6.0	▲0.7	3.0	5.2	▲0.4	1.1
県内総生産 (名目)	81,697	84,509	75,310	74,218	76,106	72,780	74,689	78,871	79,344	82,865
<単位:億円> (実質)	71,976	76,186	70,122	69,273	73,462	72,972	75,140	79,072	78,743	79,635

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

(平成28年1月22日閣議決定「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

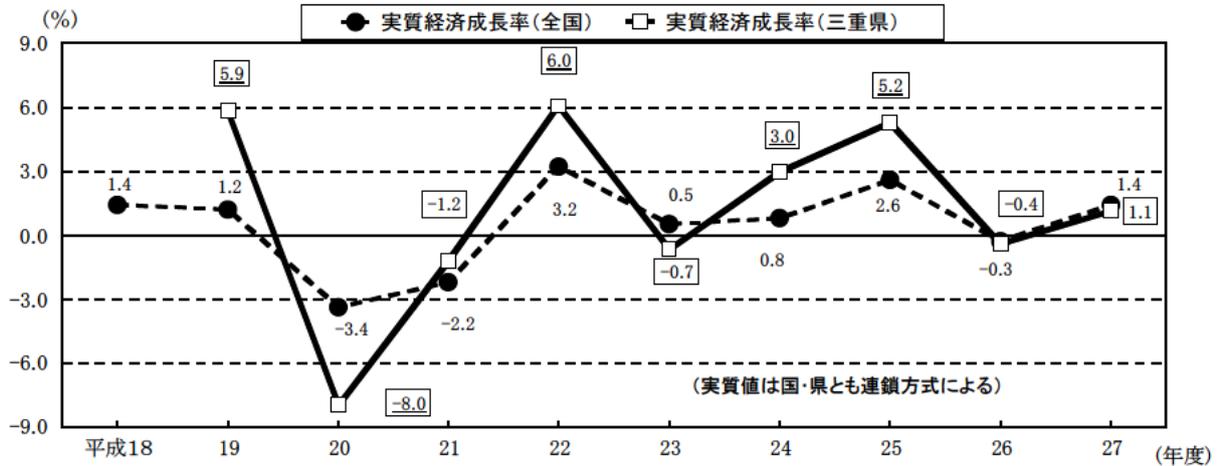


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平25	26	27	平25	26	27	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	2.7	1.3	3.4	1.2	4.5	2.6	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	7.4	0.9	▲ 1.6	2.0	2.4	6.2	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	9.9	5.8	0.5	3.2	▲ 0.5	▲ 0.9	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	21.1	26.9	3.8	6.0	9.8	1.5	
<輸送機械工業>	前年度比	9.4	▲ 17.0	▲ 7.1	3.1	▲ 1.6	▲ 2.0	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.3	2.6	0.8	0.4	2.7	0.8	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	3.6	0.0	▲ 3.4	1.5	0.3	▲ 1.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年比	1.2	1.5	2.0	▲ 0.4	0.9	0.4	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	11.1	▲ 10.4	3.4	10.6	▲ 10.8	4.6	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	▲ 3.7	0.9	0.3	21.5	4.3	▲ 6.6	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	7.0	▲ 11.6	1.1	▲ 0.0	9.8	▲ 8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.4	0.4	0.1	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	▲ 1.3	▲ 0.6	1.0	0.8	1.5	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.10	1.24	1.32	0.97	1.11	1.23	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比8.1%増、建設業は同10.1%減 ～

経済活動別にみると、建設業などが減少となりましたが、製造業で輸送用機械や金属製品が増加となったほか卸売・小売業なども増加となり、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、水産業が増加したことから、対前年度比1.7%増となり、3年ぶりの増加となりました。

- ・農業は米麦、畜産の産出額が増加したことなどから、対前年度比3.4%増となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が減少したことなどから、同19.4%減となりました。
- ・水産業は海面養殖業の生産額が増加したことなどから、同7.7%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業が増加したことから、対前年度比6.0%増となりました。

- ・製造業は輸送用機械、金属製品が増加したことなどから、対前年度比8.1%増となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が同40.4%増、金属製品が同84.7%増、電子分品・デバイスが49.5%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加したことから、対前年度比3.5%増となりました。

- ・卸売・小売業は法人小売業、法人卸売業等が増加したことなどから、対前年度比7.7%増となりました。
- ・保健衛生・社会事業は医療業、介護等が増加したことなどから、同4.5%増となりました。
- ・その他のサービスは自動車整備・機械修理業が減少したことなどから、同1.4%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成27年度）

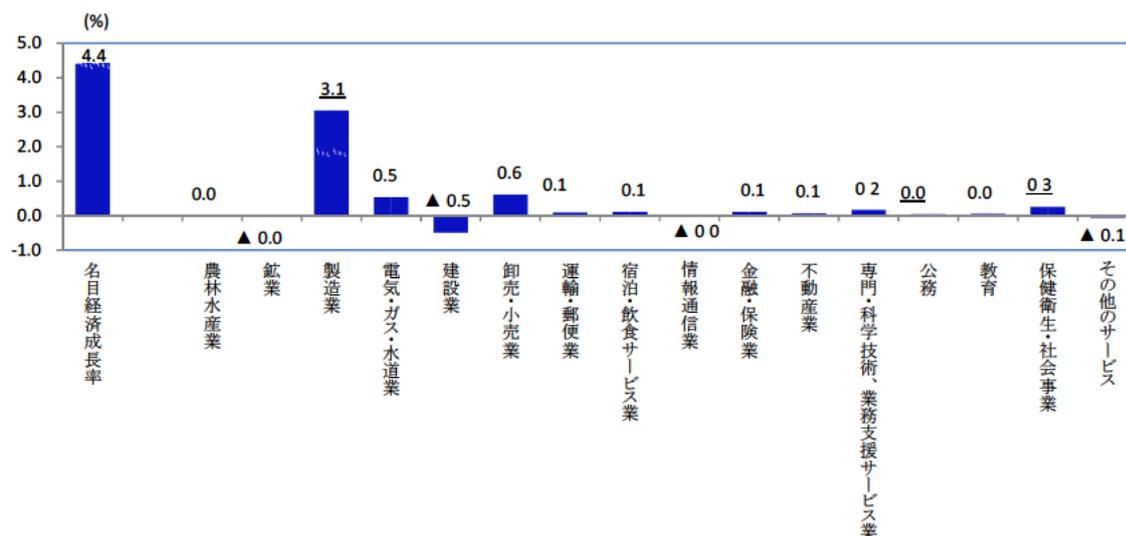
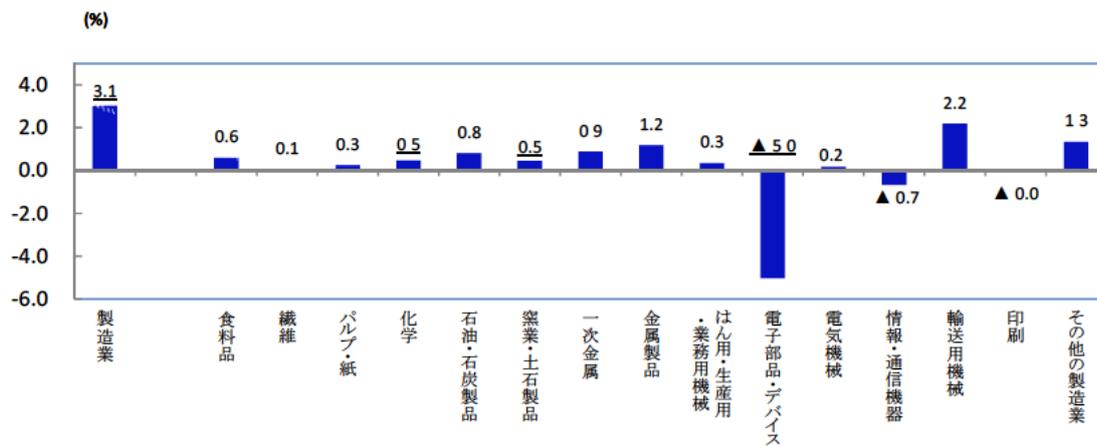


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成27年度）



名目経済成長率は4.4%で、製造業（寄与度+3.1%）などがプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、輸送用機械、金属製品がプラスに寄与しています

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
(1) 農林水産業	842	822	835	▲ 6.5	▲ 2.4	1.7	1.1	1.0	1.0
(2) 鉱業	73	80	77	3.3	10.0	▲ 3.2	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29,814	30,023	32,443	13.4	0.7	8.1	37.8	37.8	39.2
(4) 電気・ガス・水道業	1,865	1,927	2,352	▲ 6.6	3.3	22.1	2.4	2.4	2.8
(5) 建設業	3,857	3,798	3,415	9.5	▲ 1.5	▲ 10.1	4.9	4.8	4.1
(6) 卸売・小売業	6,519	6,369	6,857	0.9	▲ 2.3	7.7	8.3	8.0	8.3
(7) 運輸・郵便業	4,325	4,439	4,507	▲ 1.5	2.6	1.5	5.5	5.6	5.4
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,624	1,652	1,745	5.7	1.8	5.6	2.1	2.1	2.1
(9) 情報通信業	1,776	1,753	1,726	0.6	▲ 1.3	▲ 1.5	2.3	2.2	2.1
(10) 金融・保険業	2,862	2,880	2,967	3.1	0.6	3.0	3.6	3.6	3.6
(11) 不動産業	6,968	7,021	7,075	1.2	0.8	0.8	8.8	8.8	8.5
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,999	3,017	3,147	3.0	0.6	4.3	3.8	3.8	3.8
(13) 公務	3,032	3,044	3,078	▲ 2.4	0.4	1.1	3.8	3.8	3.7
(14) 教育	4,141	4,222	4,259	1.0	2.0	0.9	5.3	5.3	5.1
(15) 保健衛生・社会事業	4,602	4,543	4,745	2.9	▲ 1.3	4.5	5.8	5.7	5.7
(16) その他のサービス	3,209	3,246	3,200	0.4	1.1	▲ 1.4	4.1	4.1	3.9
小 計	78,508	78,837	82,429	5.5	0.4	4.6	99.5	99.4	99.5
輸入品に課される税・関税	1,001	1,345	1,373	16.2	34.3	2.1	1.3	1.7	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	638	837	937	13.4	31.2	11.8	0.8	1.1	1.1
県内総生産	78,871	79,344	82,865	5.6	0.6	4.4	100.0	100.0	100.0
第1次産業	842	822	835	▲ 6.5	▲ 2.4	1.7	1.1	1.0	1.0
第2次産業	33,743	33,900	35,935	12.9	0.5	6.0	42.8	42.7	43.4
第3次産業	43,923	44,114	45,659	0.7	0.4	3.5	55.7	55.6	55.1

3 県民所得（分配）

～ 県民所得が2年ぶりに増加 ～

財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加したことから、県民所得（分配）は2年ぶりの増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆6,271億円（対前年度比1.0%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は56.2%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆1,182億円（同1.0%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、3,498億円（対前年度比8.4%減）となりました。

- ・受取が対前年度比7.3%減、支払が同3.5%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、2兆4,803億円（対前年度比7.0%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆9,125億円（同8.6%増）となりました。
- ・公的企業は570億円（同14.2%増）となりました。
- ・個人企業は5,101億円（同0.7%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
県民雇用者報酬	35,690	35,929	36,271	0.4	0.7	1.0	<u>56.4</u>	<u>57.1</u>	<u>56.2</u>
財産所得(非企業部門)	<u>4,065</u>	<u>3,821</u>	<u>3,498</u>	<u>19.0</u>	<u>▲6.0</u>	<u>▲8.4</u>	<u>6.4</u>	<u>6.1</u>	<u>5.4</u>
企業所得	<u>23,470</u>	<u>23,179</u>	<u>24,803</u>	<u>18.3</u>	<u>▲1.2</u>	<u>7.0</u>	<u>37.1</u>	<u>36.8</u>	<u>38.4</u>
県民所得(分配)	<u>63,226</u>	<u>62,929</u>	<u>64,572</u>	<u>7.5</u>	<u>▲0.5</u>	<u>2.6</u>	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は355万6千円となり、前年度（344万7千円）より3.2%増加しました。全国を100とした値では115.8となり、前年度より0.2ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

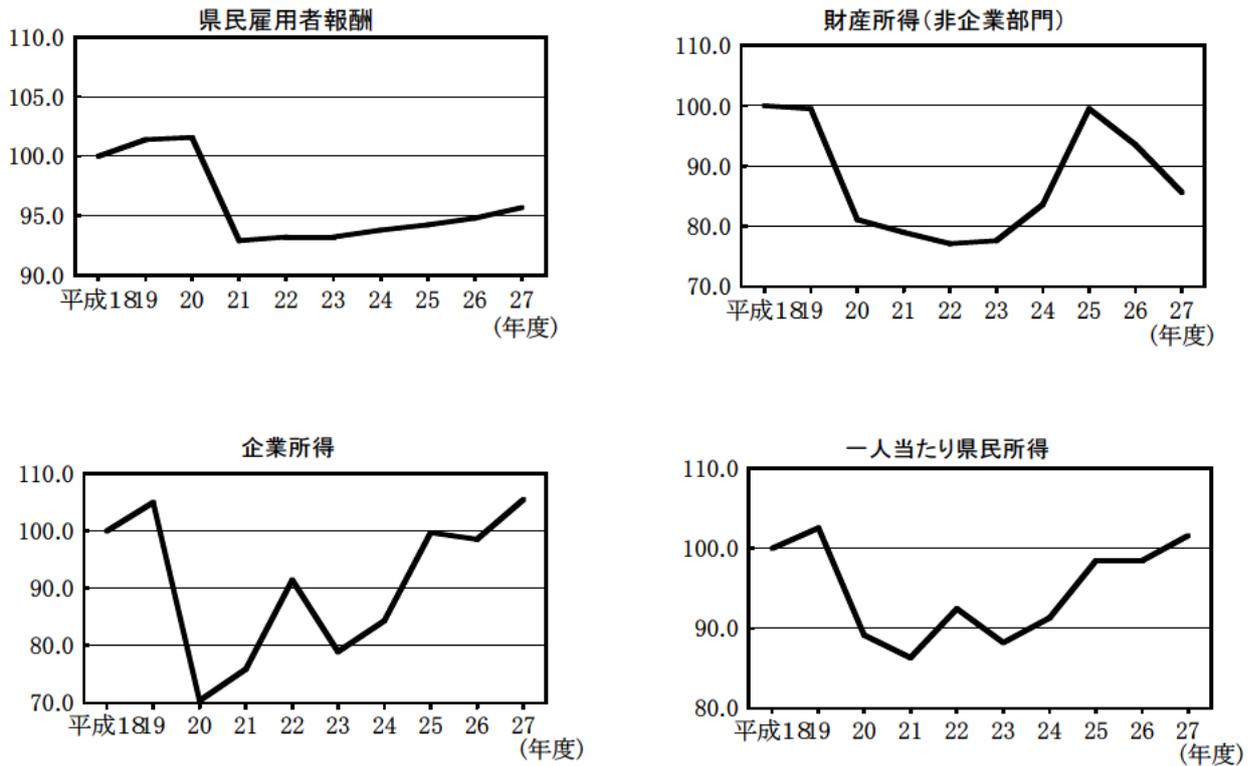


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

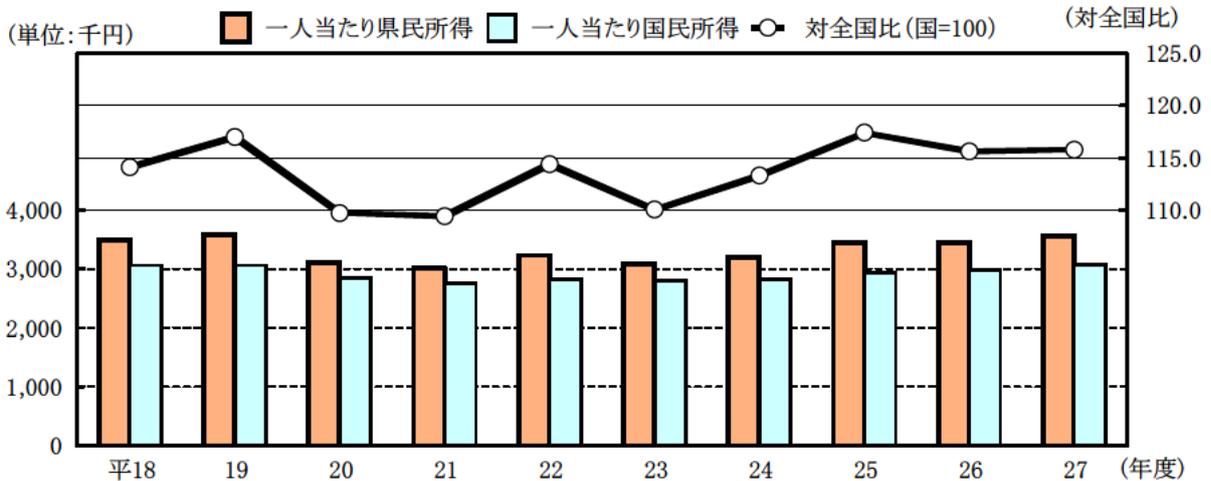


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)										
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
一人当たり県民所得	3,500	3,587	3,120	3,019	3,234	3,088	3,195	3,448	3,447	3,556	
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	
対全国比(国=100)	114.1	117.0	109.7	109.4	114.4	110.1	113.3	117.4	115.6	115.8	

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成28年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出が4年連続の増加～

民間最終消費支出が4年連続の増加となり、総固定資本形成は2年連続の減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,931億円（対前年度比0.2%増）で、4年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は48.2%となりました。

- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目：保健・医療（対前年度比4.4%増）、外食・宿泊（同4.6%増）

減少費目：交通（同6.7%減）、住居・電気・ガス・水道（同1.9%減）

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆437億円（対前年度比0.6%増）で、2年連続の増加となりました。

(3) 総資本形成

総資本形成は、2兆374億円（対前年度比1.0%増）となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆43億円（対前年度比0.7%減）で、2年連続の減少となりました。

民間総固定資本形成は1兆6,982億円（対前年度比0.2%増）で、2年ぶりの増加となりました。

公的総固定資本形成は3,061億円（対前年度比5.7%減）で、4年ぶりの減少となりました。

- ・在庫変動は前年度の▲13億円から330億円と増加しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成25年度	26	27	25	26	27	25	26	27
民間最終消費支出	39,826	39,849	39,931	3.1	0.1	0.2	50.5	50.2	48.2
政府最終消費支出	10,147	10,372	10,437	▲0.3	2.2	0.6	12.9	13.1	12.6
総資本形成	21,278	20,180	20,374	11.3	▲5.2	1.0	27.0	25.4	24.6
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	7,621	8,943	12,124	—	—	—	9.7	11.3	14.6
県内総生産(支出側)	78,871	79,344	82,865	5.6	0.6	4.4	100.0	100.0	100.0

図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)

